

平成27年度全国土木建築国民健康保険組合委託事業

コラボ・ヘルス等に関する意向調査

報告書

平成27年6月

みずほ情報総研株式会社

目次

第1章 調査の概要.....	1
1．調査の背景と目的.....	1
2．調査の実施方法.....	1
3．表章上の留意点.....	3
第2章 加入事業所における健康づくりの状況.....	5
1．健康づくりの取組・意識.....	5
2．メンタルヘルス対策.....	10
3．がん検診の受診費用の補助の状況.....	11
4．医療保険者からの健診・医療情報の提供状況.....	18
第3章 まとめ.....	23
1．健康づくりの取組・意識.....	23
2．メンタルヘルス対策.....	23
3．がん検診の受診費用の補助の状況.....	24
4．医療保険者からの健診・医療情報の提供状況.....	24
5．本組合の対応.....	25
資料編.....	27
調査票.....	27
集計結果.....	35

第1章 調査の概要

1. 調査の背景と目的

本調査は、全国土木建築国民健康保険組合（以下「本組合」という。）が策定する「データヘルス計画」^{注1}に基づき、加入事業主と「コラボ・ヘルス」^{注2}を実践するにあたり、まずは、加入事業主の健康づくりに関する取組の状況や、本組合から提供予定の特定健診・特定保健指導の情報や診療報酬明細書（レセプト）に基づく医療情報に関する要望を把握することを目的として実施したものである。

2. 調査の実施方法

調査客体

本組合に加入する全 1,892 事業所

実施方法

方法：郵送配布・郵送回収（自記式）

時期：平成 27 年 4 月 30 日～平成 27 年 6 月 15 日

調査項目

図表 1-1 調査内容

項目	具体的な調査内容
事業所の概要	1 カ月当たりの平均残業時間 パソコンを使用する事務職員の割合 身体を動かす作業員（現場作業員）の割合 交代勤務等の特定業務（労働安全衛生規則 13 条第 1 項第 2 号に掲げる業務）従事者の割合 単身赴任者の割合 従業員の住所地の状況 従業員食堂又は宿舎等において従業員に食事を提供する施設数

^{注1} データヘルス計画とは、医療保険者が特定健診の結果やレセプト等のデータ分析に基づき、効率的・効果的な保健事業を P D C A（計画 実施 評価 改善）サイクルで実施するための事業計画のことである。

^{注2} コラボ・ヘルスとは、企業と医療保険者が連携して行う保健事業・活動のことである。

図表 1-1 調査内容（続き）

項 目	具体的な調査内容
健康づくりの取組	従業員が健康を害した場合の業績への影響 企業として組織的に健康づくりに取り組む意義 「健康経営」 ^{注3} という概念の認知度 実施している健康づくりの取組、特に効果のあった取組 健康づくりに取り組んでいない理由
メンタルヘルス対策	過去3年間における「心の病」を抱える従業員数の動向 「ストレスチェック」の対応方法
がん検診の受診費用の補助の状況	受診費用の一部又は全部を補助している「がん検診」の検診項目 ・胃がん検診 ・大腸がん検診 ・肺がん検診 ・子宮（頸）がん検診 ・乳がん検診 ・前立腺がん検診 ・その他のがん検診 本組合から補助の実施を希望するがん検診
医療保険者からの健診・医療情報の提供状況	本組合からの特定健診・特定保健指導やレセプトに基づく医療情報の提供希望の有無 希望する医療情報の内容 医療情報を用いて実施しよう考える健康づくりの取組 健康経営に取り組むための必要と考えるインセンティブ（特典） 本組合の保健事業として実施すべきと考えるもの モデル事業 ^{注4} への参加意向 本組合が行う保健事業に関する自由意見

回収状況

図表 1-2 回収状況

発送数	回収数	回収率
1,892 件	1,049 件	55.4%

^{注3} 健康経営とは、従業員や生活者の健康が企業及び社会に不可欠な資本であることを認識し、従業員への健康情報の提供や健康投資を促す仕組みを構築することで、生産性の低下を防ぎ、医療費を抑えて、企業の収益性向上を目指す取組である。具体的には、企業が従業員の健康状態の把握、健康増進に向けた取組を推進する上での体制整備、生活習慣病対策やメンタルヘルス対策、長時間残業対策などの実施・運営などが挙げられる。

^{注4} 本組合が提供する医療情報等に基づき、加入事業主が具体的な健康増進のための取組を立案・実施し、健康投資の費用対効果等について評価を行うもの。健康増進のための取組の立案、費用対効果の評価等について、本組合も支援を行うことを想定。

3. 表章上の留意点

本報告書中に示す表章、集計数値については、下記の点に留意されたい。

- ・合計数値と内訳数値は、四捨五入の関係で合致しない場合がある。
- ・今回の調査項目として複数回答を求めた項目については、本報告書の図表タイトル中に【複数回答】と表記している。
- ・本報告書中の第一種組合員数規模別の分析については、本組合であらかじめ把握している加入事業所の第一種組合員数を用いている。

第2章 加入事業所における健康づくりの状況

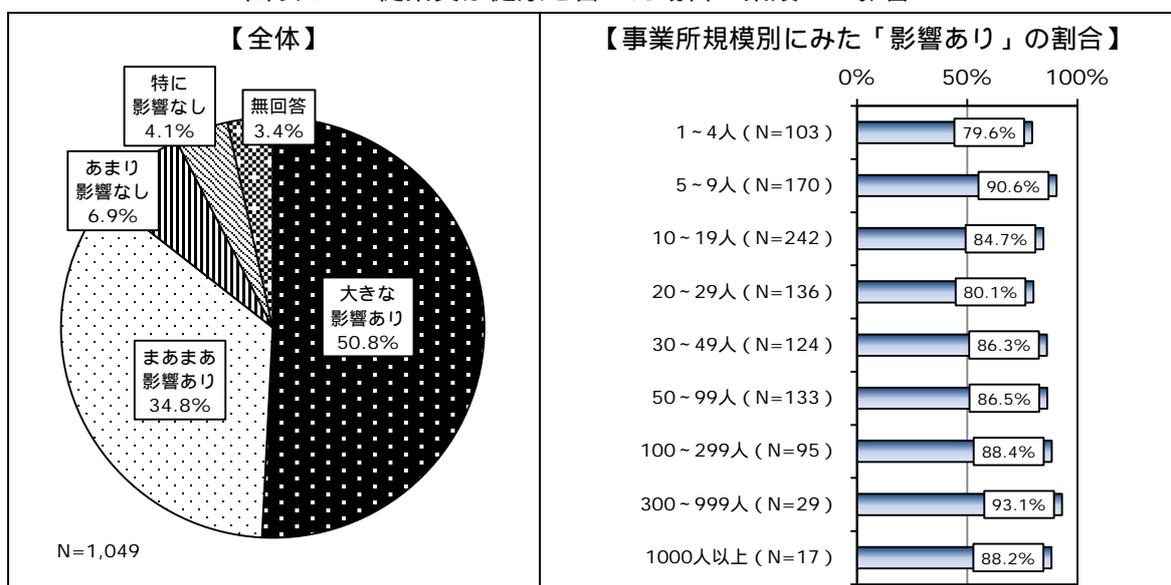
1. 健康づくりの取組・意識

1) 従業員が健康を害した場合の業績への影響

従業員が健康を害した場合の業績への影響に関する考えとしては、「大きな影響あり」50.8%、「まあまあ影響あり」34.8%、「あまり影響なし」6.9%、「特に影響なし」4.1%であった。

また、第一種組合員数規模別（以下「事業所規模別」という。）に「影響あり（「大きな影響あり」と「まあまあ影響あり」の合計）」の割合をみると、事業所規模別にそれほど傾向の違いはみられなかった。

図表 2-1 従業員が健康を害した場合の業績への影響



また、「大きな影響あり」との回答の具体的理由としては、「少人数の事業所であるため代替要員がない」、「現在人手不足で、欠員補充したくてもなり手がいないため」、「現場作業員は健康な身体が資本であるため」、「現場の作業工程に遅れが生じ、工事発注者及び元請事業主に損害を与えるため」などといった回答が多くみられた。

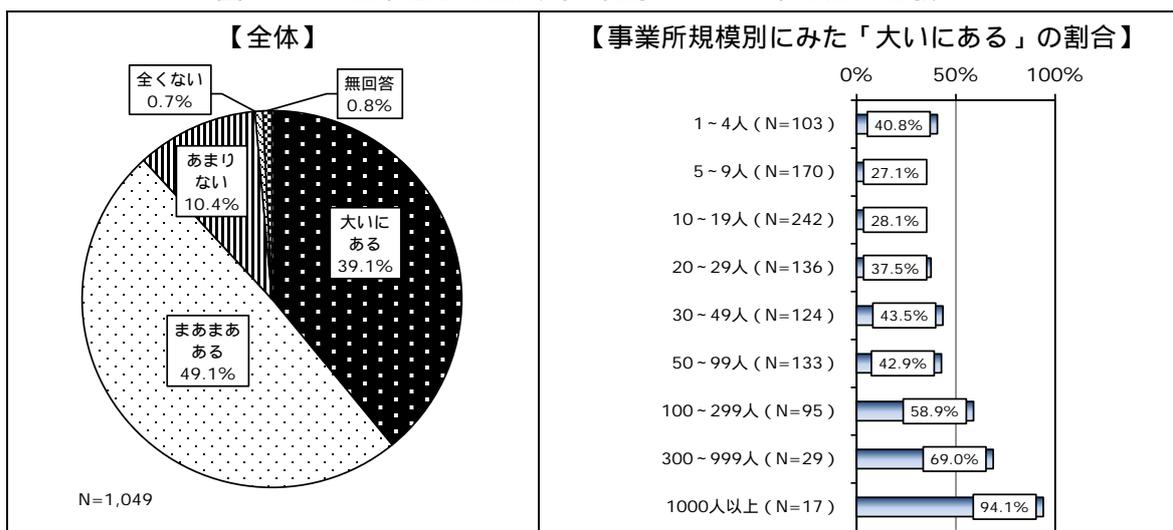
一方、少数ではあったが「特に影響なし」との回答の具体的理由としては、「代替要員を確保できるため」などであった。

2) 企業として組織的に健康づくりに取り組む意義

企業として組織的に健康づくりに取り組む意義については、「大いにある」39.1%、「まあまあある」49.1%、「あまりない」10.4%、「全くない」0.7%であった。

また、事業所規模別に「大いにある」の割合をみると、事業所規模が大きくなるほど回答割合が概ね高くなる傾向がみられた。

図表 2-2 企業として組織的に健康づくりに取り組む意義

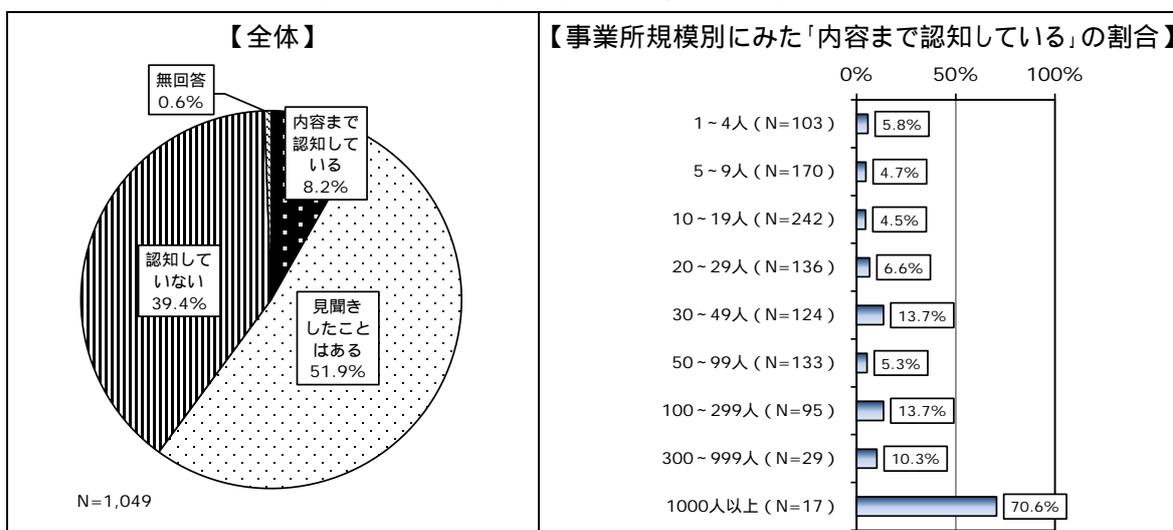


3) 「健康経営」という概念の認知度

「健康経営」という概念の認知度については、「内容まで認知している」8.2%、「見聞きしたことはある」51.9%、「認知していない」39.4%、「無回答」0.6%であった。

また、事業所規模別に「内容まで認知している」の割合をみると、事業所規模が1000人未満の事業所では10%前後であったが、1000人以上の事業所では70.6%に達した。

図表 2-3 「健康経営」という概念の認知度



4) 実施している健康づくりの取組

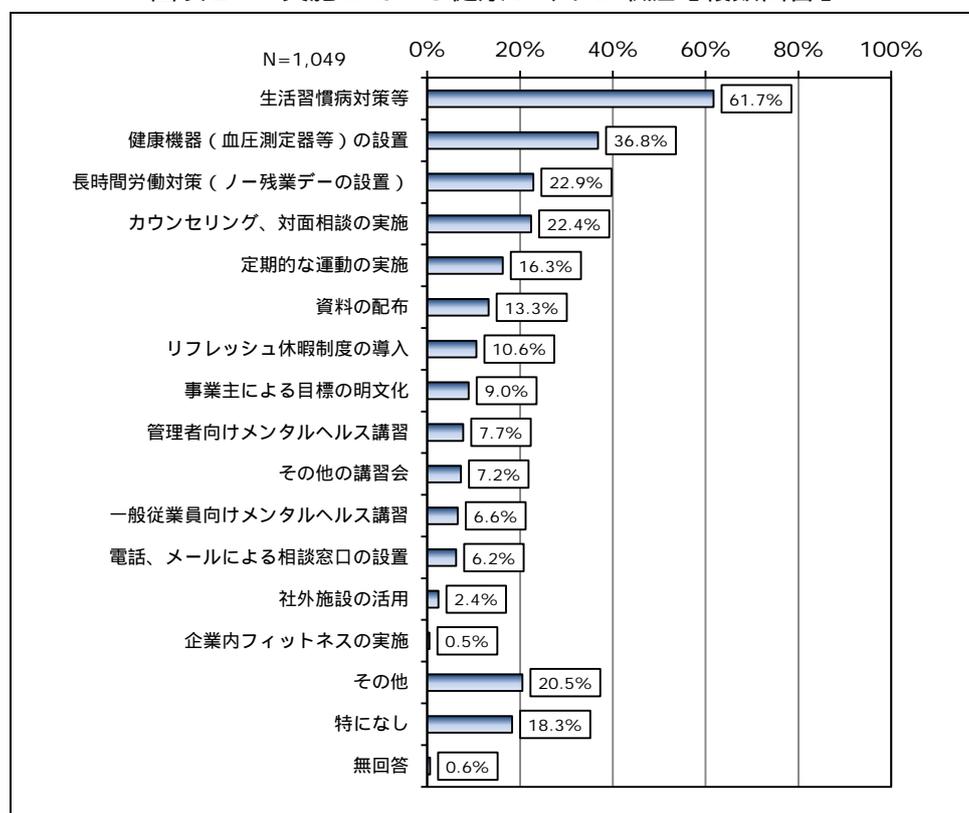
事業所で実施している健康づくりの取組をみると、「生活習慣病対策等」61.7%が最も多く、次いで「健康機器（血圧測定器等）の設置」36.8%、「長時間労働対策（ノー残業デーの設置）」22.9%などとなっていた。

最も回答の多かった「生活習慣病対策等」の具体的内容としては、「従業員の健診結果の把握」、「精密検査の受診勧奨」、「オプション検査の補助」、「人間ドックの費用補助」などであった。

また、「その他」20.5%の内容は、そのほとんどが「インフルエンザ予防接種」であった。

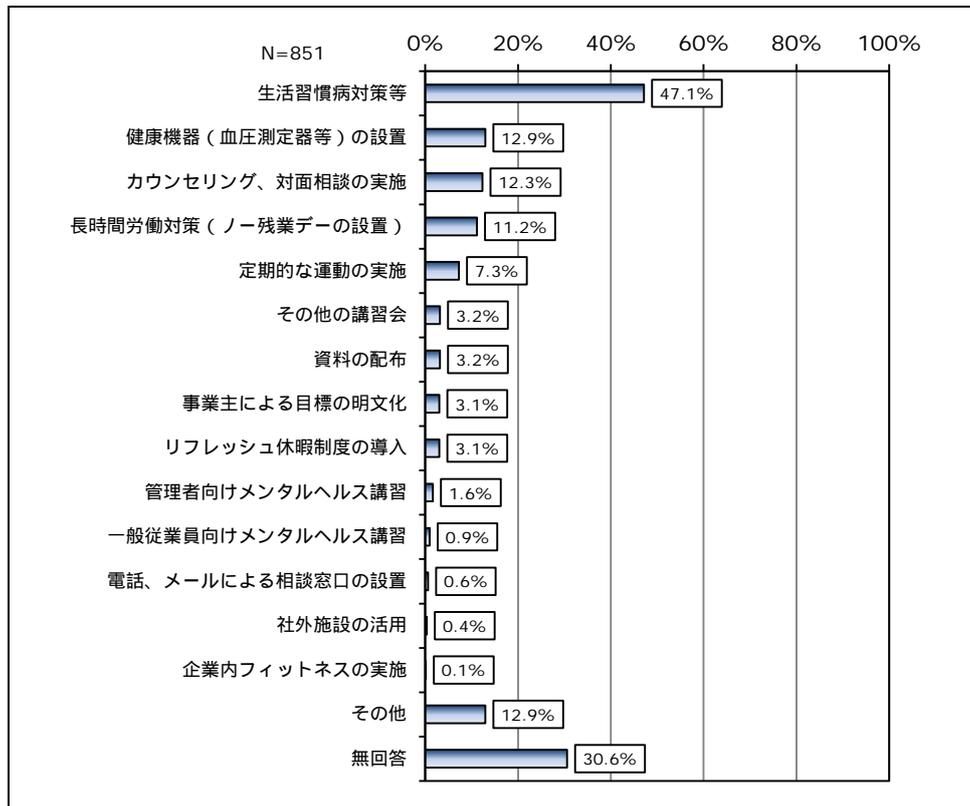
なお、実施している健康づくりが「特になし」とする回答は、18.3%であった。

図表 2-4 実施している健康づくりの取組【複数回答】



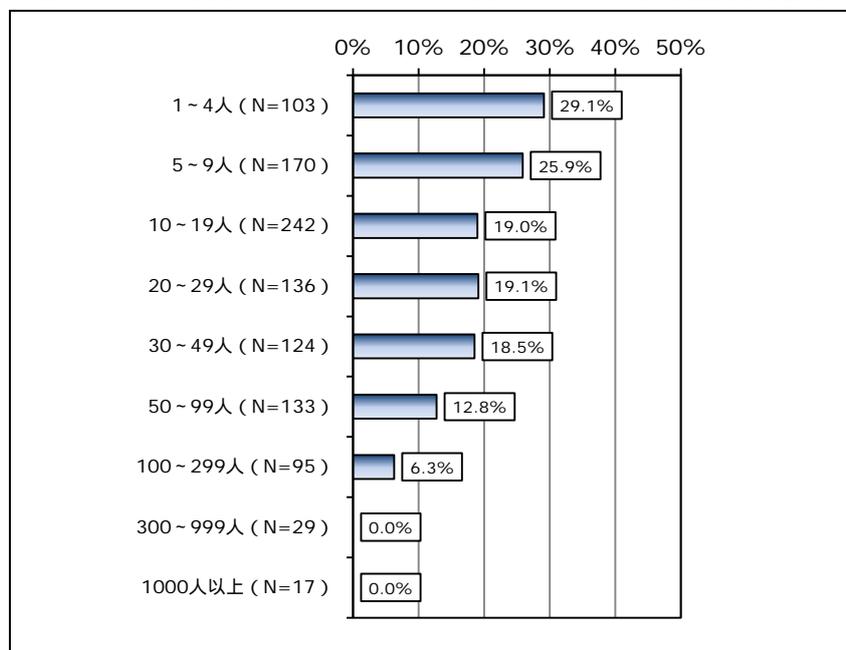
何らかの健康づくりの取組を実施している事業所に対して、効果が顕著であった取組を2つまで回答してもらったところ、「生活習慣病対策等」47.1%が最も多く、次いで「健康機器（血圧測定器等）の設置」12.9%、「カウンセリング、対面相談の実施」12.3%などとなっていた。

図表 2-5 健康づくりの取組のうち効果が顕著なもの【2つまで回答】



また、実施している健康づくりについて「特になし」との回答割合を事業所規模別にみると、事業所規模が小さいほど、その回答割合が高くなる傾向であった。なお、300人以上の事業所では「特になし」との回答はなかった。

図表 2-6 実施している健康づくりについて「特になし」の回答割合【事業所規模別】



さらに、実施している健康づくりについて「特になし」と回答した事業所に、健康づくりに取り組んでいない理由を尋ねたところ、「企業として取り組む体制を構築できないから」58.9%が最も多く、次いで「健康は個人の責任で管理すべきものであるから」24.0%、「特に必要性を感じないから」12.0%などとなっていた。

また、「その他」12.5%の内容としては、「少人数の事業所であるため、取り組むための人員配置ができない」といった回答がほとんどであった。

図表 2-7 健康づくりに取り組んでいない理由【複数回答】

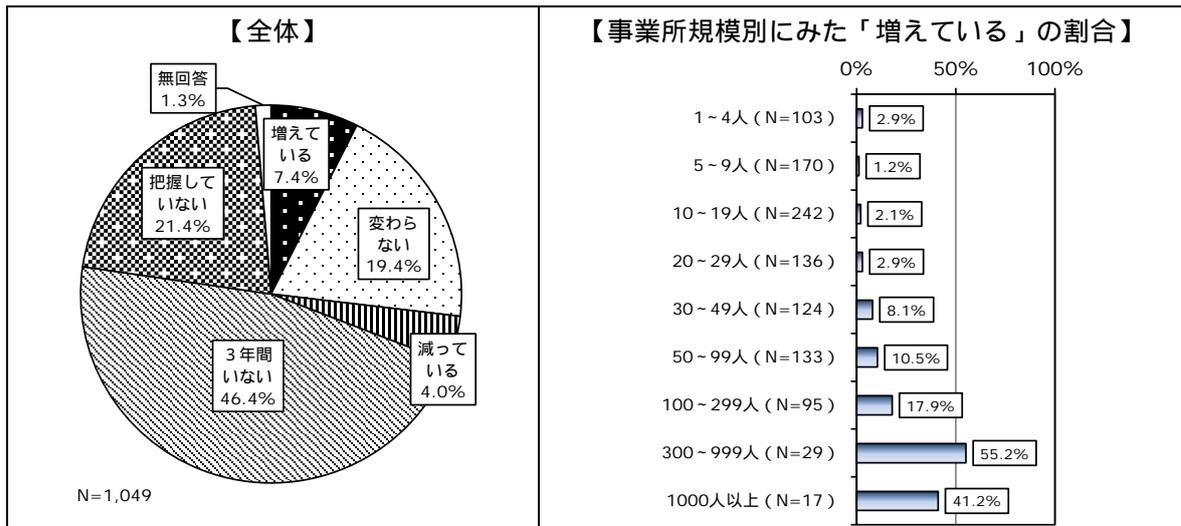
	件数	割合
企業として取り組む体制を構築できないから	113件	58.9%
健康は個人の責任で管理すべきものであるから	46件	24.0%
特に必要性を感じないから	23件	12.0%
具体的な効果が期待できないから	12件	6.3%
その他	24件	12.5%
無回答	5件	2.6%
総数	192件	

2. メンタルヘルス対策

過去3年間における「心の病」を抱える従業員数の動向については、「増えている」7.4%、「変わらない」19.4%、「減っている」4.0%、「3年間いない」46.4%、「把握していない」21.4%であった。

また、事業所規模別に「増えている」との回答割合をみると、事業所規模が大きくなるほど回答割合が概ね高くなる傾向がみられた。

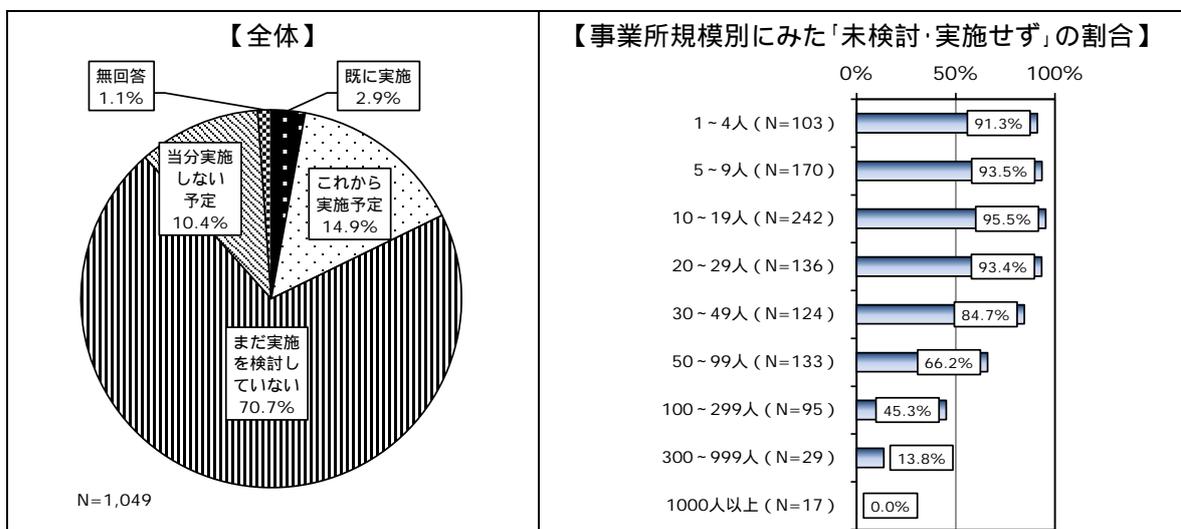
図表 2-8 過去3年間における「心の病」を抱える従業員数の動向



また、労働安全衛生法の改正により、平成27年12月より年1回以上の実施が義務付けられている「ストレスチェック」(従業員が50人未満の場合は努力義務)の対応状況を見ると、「まだ実施を検討していない」が70.7%に達した。

また、「未検討・実施せず」(「検討していない」と「しない予定」の合計)の割合をみると、50人未満の事業所では90%前後にも及んだ。さらに、実施が義務付けられている事業所のうち、50~299人の事業所の50%前後が同様の回答であった。

図表 2-9 「ストレスチェック」の対応方法



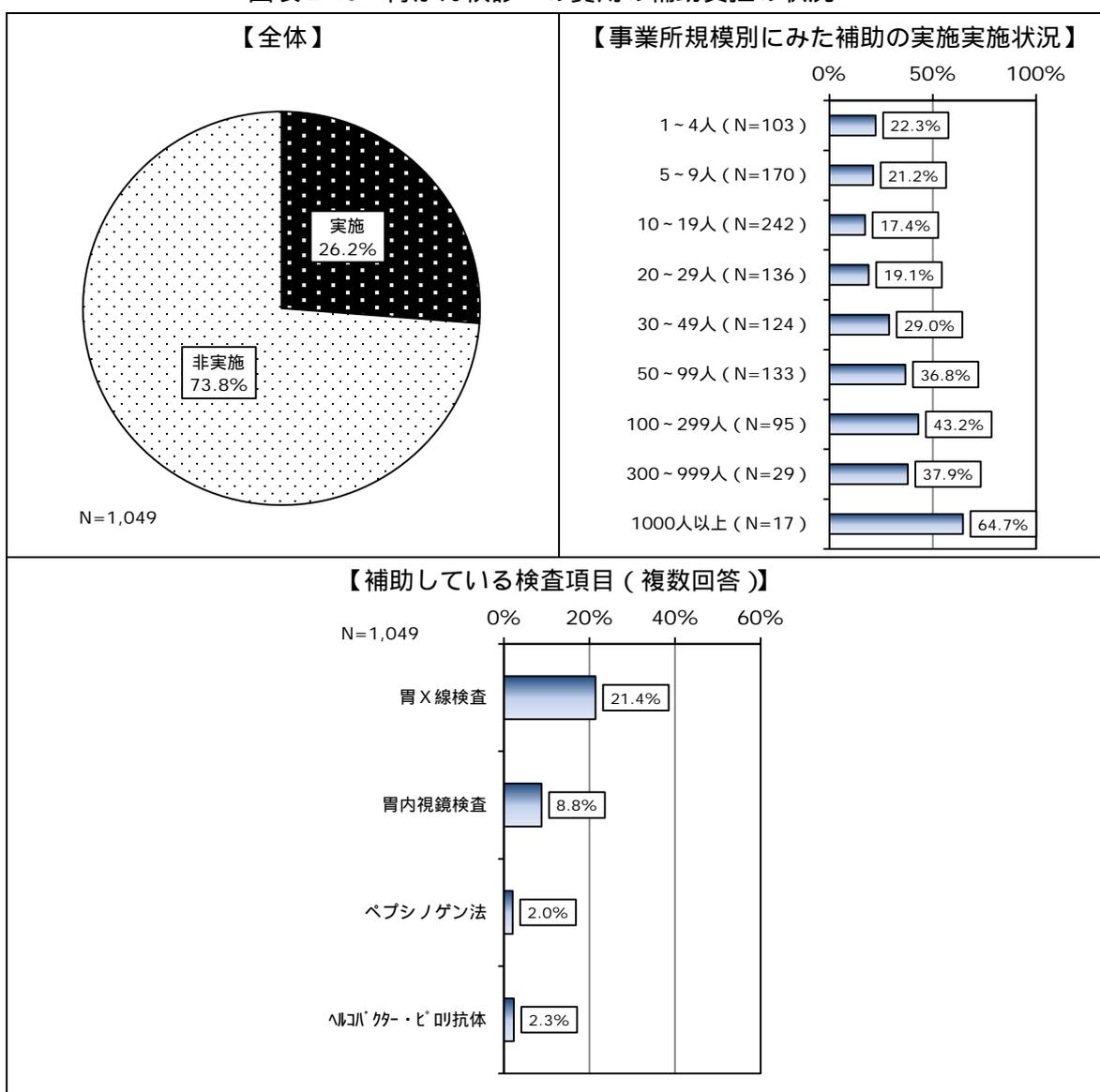
3. がん検診の受診費用の補助の状況

1) 胃がん検診

本組合が実施している生活習慣病健診や人間ドック、又は、加入事業所が独自に実施しているその他の検診等における「がん検診」の補助実施状況（一部補助の場合を含む。）についてみると、まず、胃がんについては「実施」26.2%、「非実施」73.8%であった。これを事業所規模別にみると、事業所規模が大きいほど、補助の実施割合が概ね高くなる傾向であった。

また、補助の実施割合が最も高い検査項目は「胃X線検査」21.4%であった。

図表 2-10 胃がん検診への費用の補助負担の状況

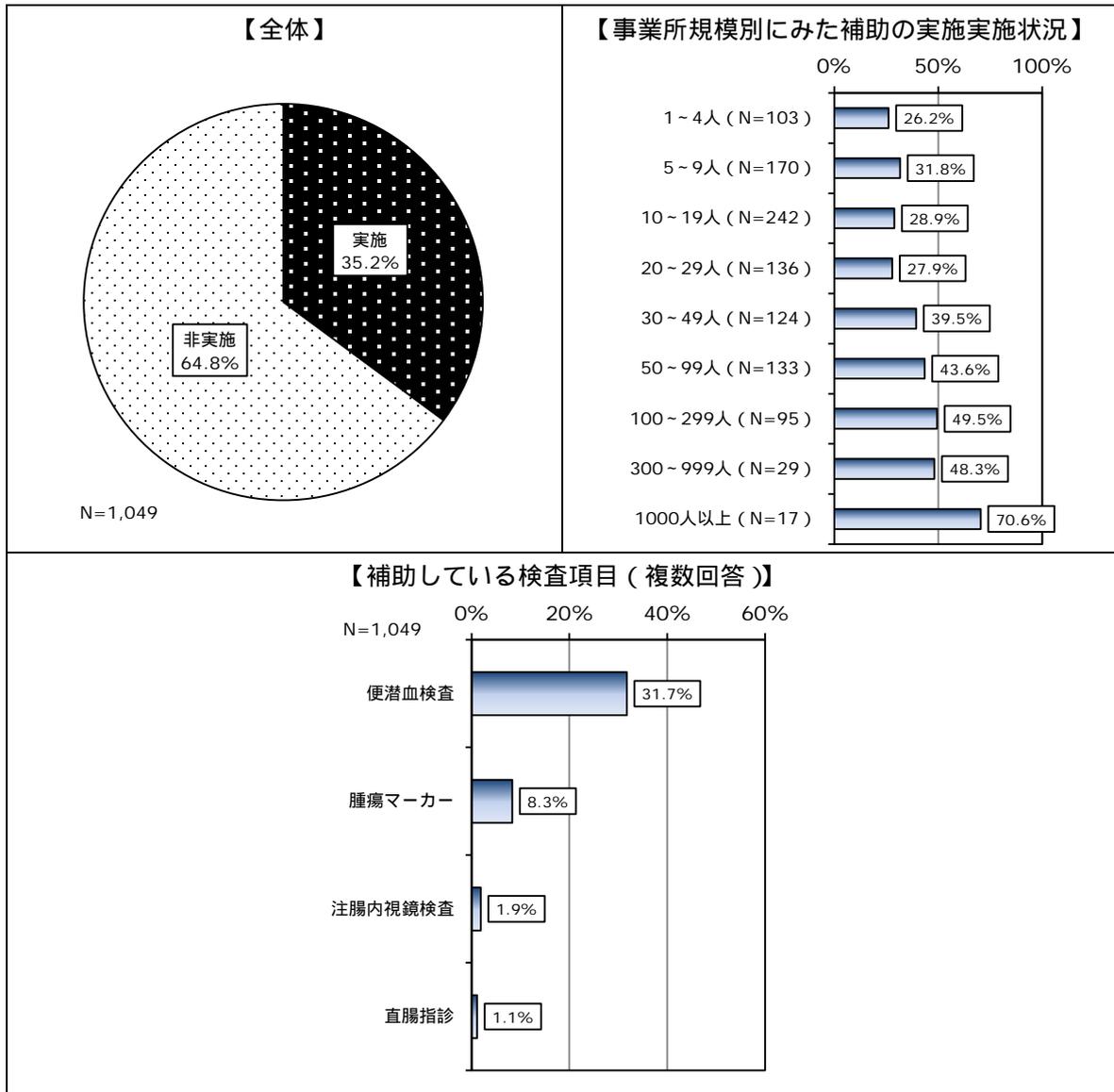


2) 大腸がん検診

大腸がんについては「実施」35.2%、「非実施」64.8%であった。これを事業所規模別にみると、事業所規模が大きいほど、補助の実施割合が概ね高くなる傾向であった。

補助の実施割合が最も高い検査項目は「便潜血検査」31.7%であった。また、「腫瘍マーカー」8.3%の内容としては「CEA」との回答がほとんどであった。

図表 2-11 大腸がん検診への費用の補助負担の状況

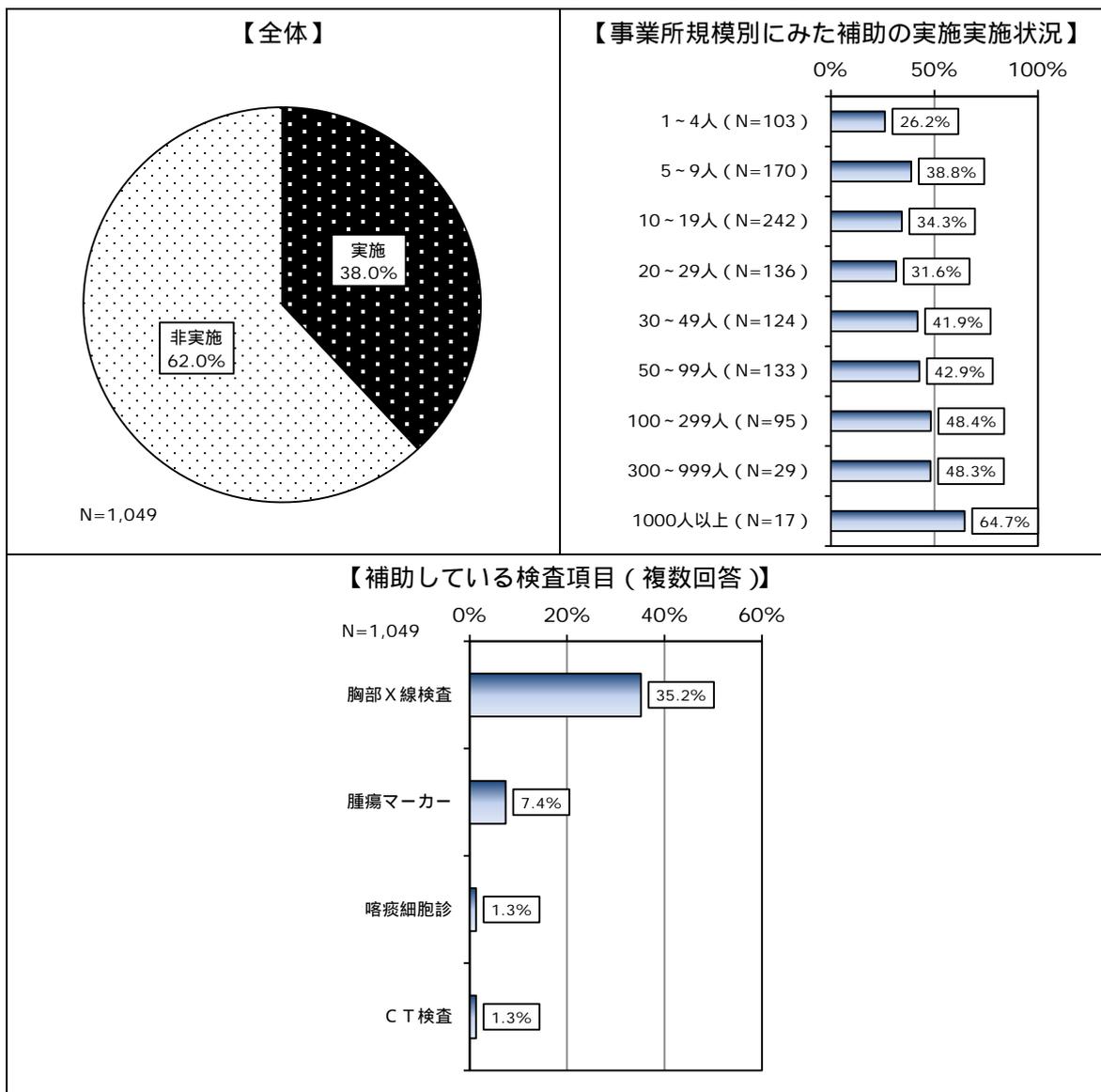


3) 肺がん検診

肺がんについては「実施」38.0%、「非実施」62.0%であった。これを事業所規模別にみると、事業所規模が大きいほど、補助の実施割合が概ね高くなる傾向であった。

補助の実施割合が最も高い検査項目は「胸部X線検査」35.2%であった。また、「腫瘍マーカー」7.4%の内容としては「CEA」、「CYERA」との回答がほとんどであった。

図表 2-12 肺がん検診への費用の補助負担の状況

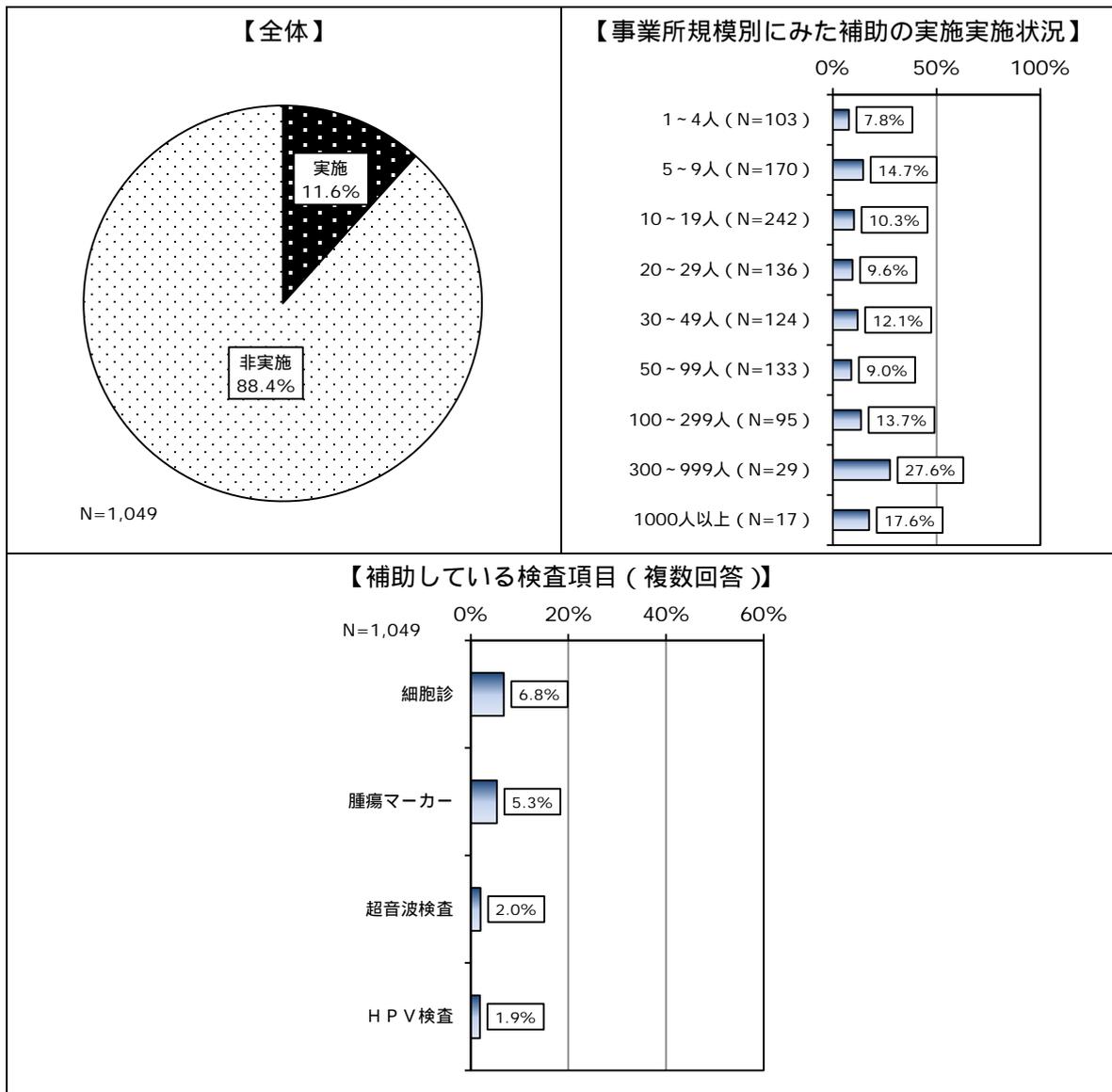


4) 子宮（頸）がん検診

子宮（頸）がんについては「実施」11.6%、「非実施」88.4%であった。これを事業所規模別にみると、事業所規模別にそれほどの傾向の違いはみられなかった。

補助の実施割合が最も高い検査項目は「細胞診」6.8%であった。また、「腫瘍マーカー」5.3%の内容としては「CA125」との回答がほとんどであった。

図表 2-13 子宮（頸）がん検診への費用の補助負担の状況

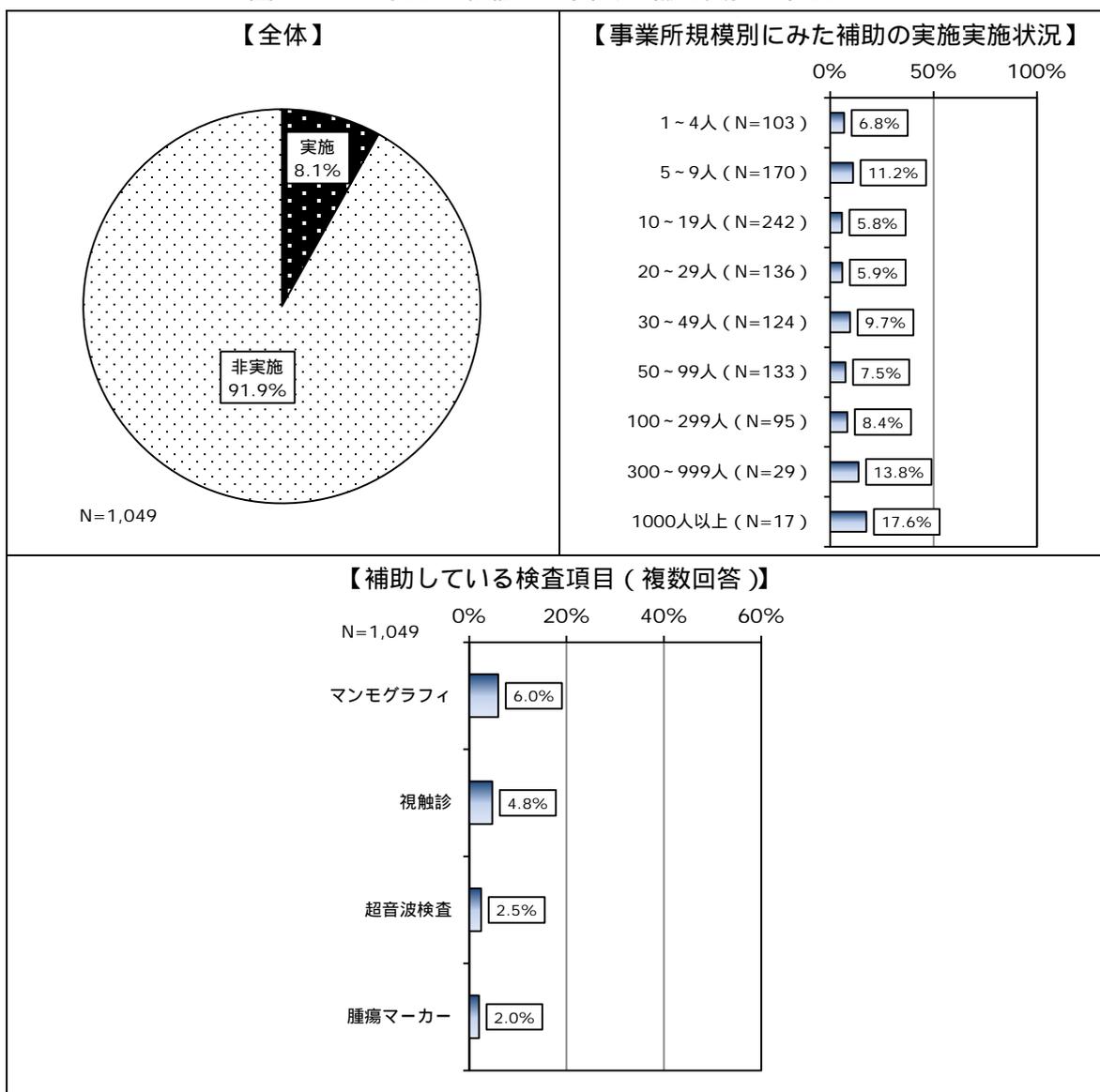


5) 乳がん検診

乳がんについては「実施」8.1%、「非実施」91.9%であった。これを事業所規模別にみると、事業所規模が大きいほど、補助の実施割合がやや高くなる傾向であった。

補助の実施割合が最も高い検査項目は「マンモグラフィ」6.0%であった。また、「腫瘍マーカー」2.0%の内容としては「CEA」との回答がほとんどであった。

図表 2-14 乳がん検診への費用の補助負担の状況

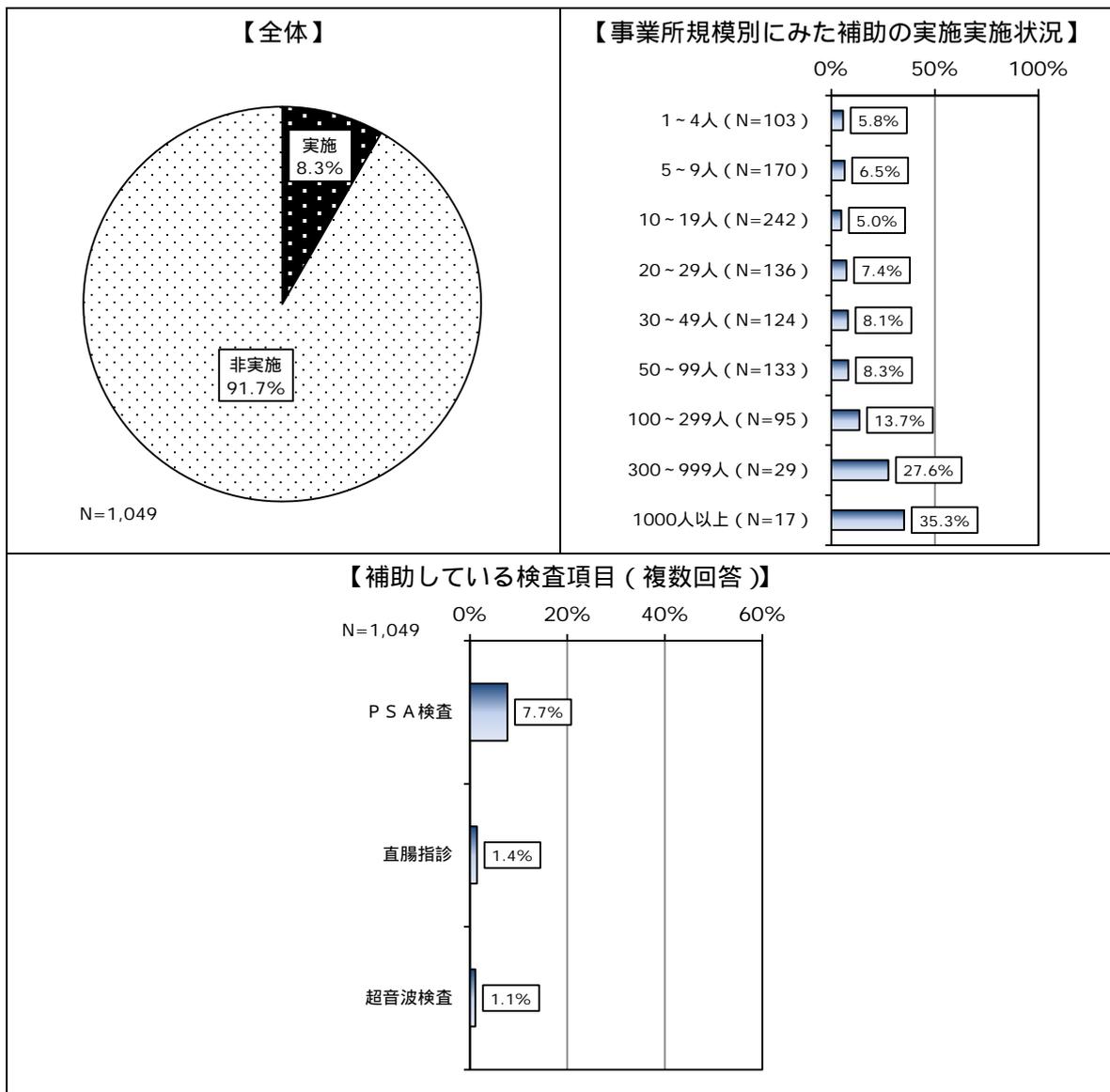


6) 前立腺がん検診

前立腺がんについては「実施」8.3%、「非実施」91.7%であった。これを事業所規模別にみると、事業所規模が大きいほど、補助の実施割合が概ね高くなる傾向であった。

また、補助の実施割合が最も高い検査項目は「P S A検査」7.7%であった。

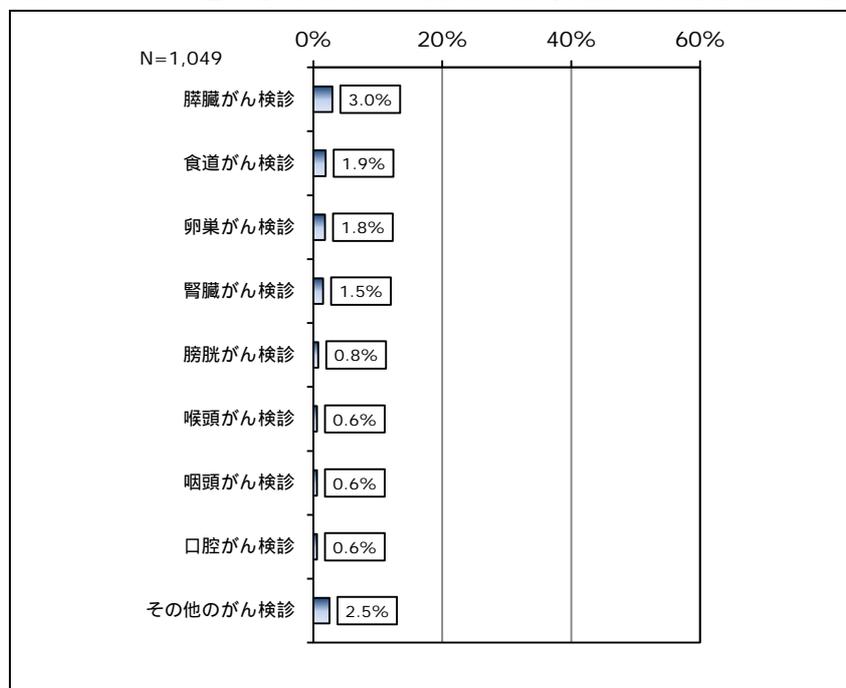
図表 2-15 前立腺がん検診への費用の補助負担の状況



7) その他のがん検診

その他のがん検診として、事業所からの補助の実施割合が多いものとしては、「膵臓がん検診」3.0%、「食道がん検診」1.9%、「卵巣がん検診」1.8%などとなっていた。

図表 2-16 その他のがん検診への費用の補助負担の状況【複数回答】



8) 本組合からの補助の実施を希望するがん検診

本組合からの補助の実施を希望するがん検診として最も多かったものは、「胃がん検診」10.9%であった。次いで「腫瘍マーカー」と「大腸がん検診」が2.9%であった。

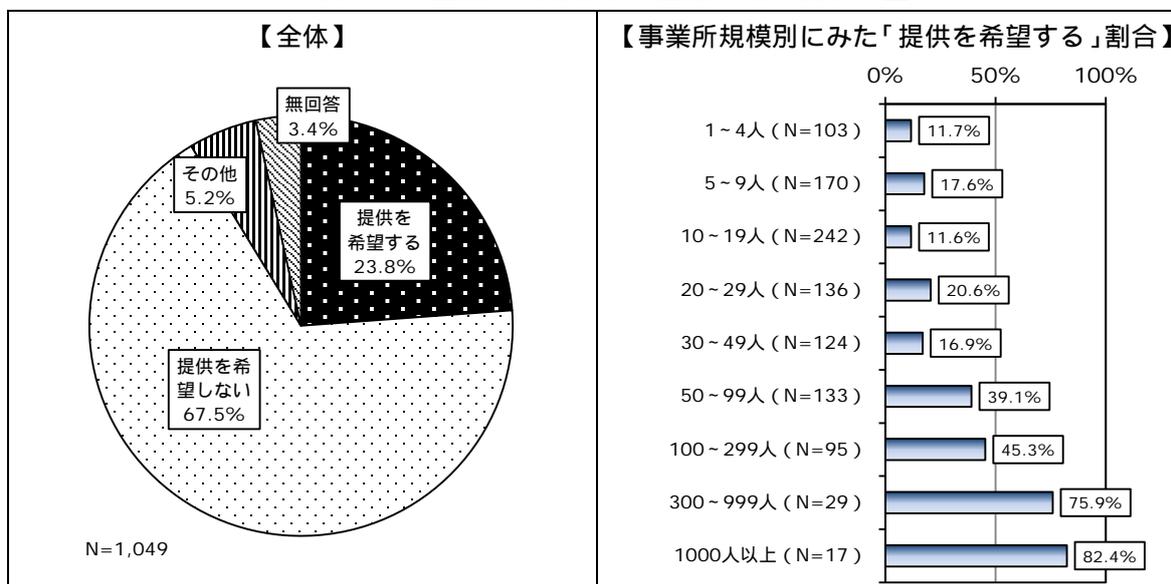
4. 医療保険者からの健診・医療情報の提供状況

1) 医療保険者からの医療情報の提供希望

本組合からの特定健診・特定保健指導やレセプトに基づく医療情報の提供希望についてみると、「提供を希望する」23.8%、「提供を希望しない」67.5%、「その他」5.2%であった。これを事業所規模別にみると、事業所規模が大きいほど、提供希望の割合が概ね高くなる傾向であった。

また、提供を希望する医療情報の内容としては、「特定健診の有所見者の割合の時系列推移、他社との比較」49.6%が最も多く、次いで「特定保健指導の実施前後の検査結果の変化」44.8%、「疾病別有病率の時系列推移、他社との比較」41.6%などとなっていた。

図表 2-17 医療保険者からの医療情報の提供希望



図表 2-18 提供を希望する医療情報の内容【複数回答】

	件数	割合
特定健診の有所見者の割合の時系列推移、他社との比較	124 件	49.6%
特定保健指導の実施前後の検査結果の変化	112 件	44.8%
疾病別有病率の時系列推移、他社との比較	104 件	41.6%
特定健診の受診率の時系列推移、他社との比較	95 件	38.0%
特定保健指導の実施率の時系列推移、他社との比較	73 件	29.2%
1人当たり医療費の時系列推移、他社との比較	56 件	22.4%
性・年齢別の1人当たり医療費の時系列推移、他社との比較	53 件	21.2%
疾病別の1人当たり医療費の時系列推移、他社との比較	44 件	17.6%
その他	12 件	4.8%
無回答	9 件	3.6%
総数	250 件	

本組合から提供される医療情報を用いて取り組む健康づくりの内容としては、「社員に周知することによる意識啓発（資料の配布、日常的な指導、セミナー等の開催等）」、「特定健診・特定保健指導の受診等の促進」、「他社との比較による優先健康課題の抽出」などの回答がみられた。

2) 健康経営に取り組むために必要と考えるインセンティブ

健康経営に取り組むために必要と考えるインセンティブ（特典）としては、「健康投資に対する法人税優遇制度」50.3%が最も多く、次いで「生命保険料の割引（団体医療保険）」34.0%、「社員の健康度アップによる企業競争力向上」21.5%などとなっていた。

図表 2-19 健康経営に取り組むために必要と考えるインセンティブ【複数回答】

	件数	割合
健康投資に対する法人税優遇制度	528件	50.3%
生命保険料の割引（団体医療保険）	357件	34.0%
社員の健康度アップによる企業競争力向上	226件	21.5%
企業の社会的信頼度やブランドイメージの向上	209件	19.9%
健康経営格付け協調融資	102件	9.7%
企業の健康ビジネスへの波及	28件	2.7%
その他	68件	6.5%
無回答	140件	13.3%
総数	1,049件	

3) 本組合が実施すべきと考える保健事業

本組合が実施すべきと考える保健事業としては、「一般健康診断に係る費用補助」62.2%が最も多く、次いで「メンタルヘルス対策」27.3%、「糖尿病以外の疾病に係る合併症予防（受診勧奨）」26.0%などとなっていた。

図表 2-20 本組合が実施すべきと考える保健事業【複数回答】

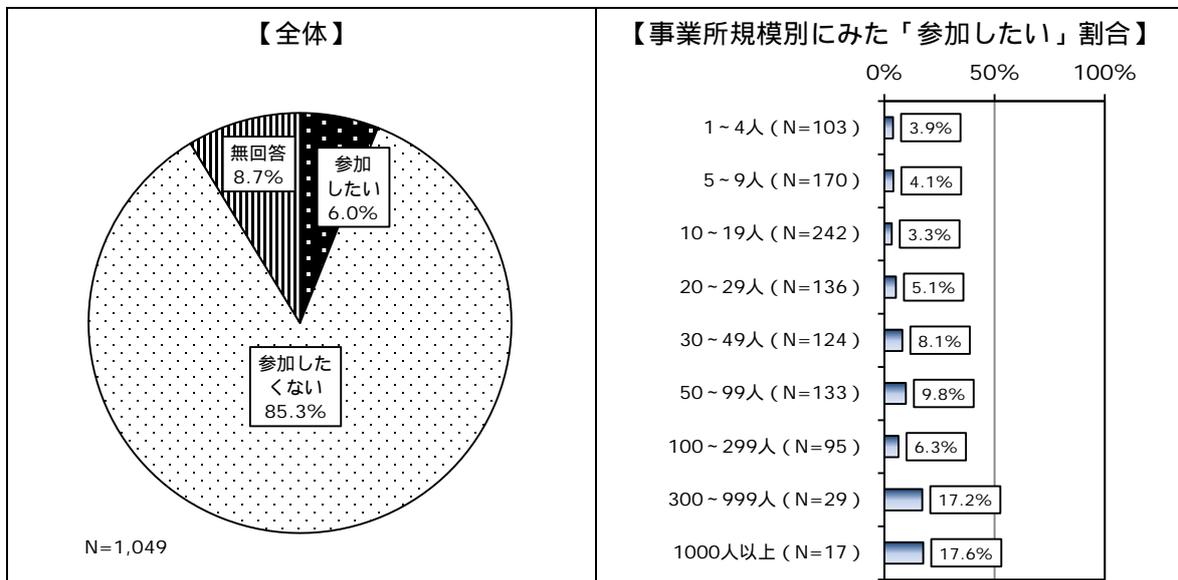
	件数	割合
一般健康診断に係る費用補助	652件	62.2%
メンタルヘルス対策	286件	27.3%
糖尿病以外の疾病に係る合併症予防（受診勧奨）	273件	26.0%
医療費通知、健診結果等の個人情報提供サイト	218件	20.8%
医療機関等に係る情報共有サイトの設置	176件	16.8%
特定業務従事者健診に係る費用補助	129件	12.3%
健康及び病気に関する書籍の斡旋販売	60件	5.7%
宿泊型保健指導	51件	4.9%
無回答	130件	12.4%
総数	1,049件	

また、本組合が行う保健事業に関する要望（自由意見）の主なものとして、「人間ドックの受診費用補助の増額」、「脳ドックの受診費用の補助」、「専門医情報（の提供）」などが寄せられた。

4) モデル事業への参加意向

本組合が平成 27 年度に予定している「コラボ・ヘルス」のモデル事業への参加意向をみると、「参加したい」6.0%、「参加したくない」85.3%であった。これを事業所規模別にみると、事業所規模が大きいほど、参加希望の割合が概ね高くなる傾向であった。

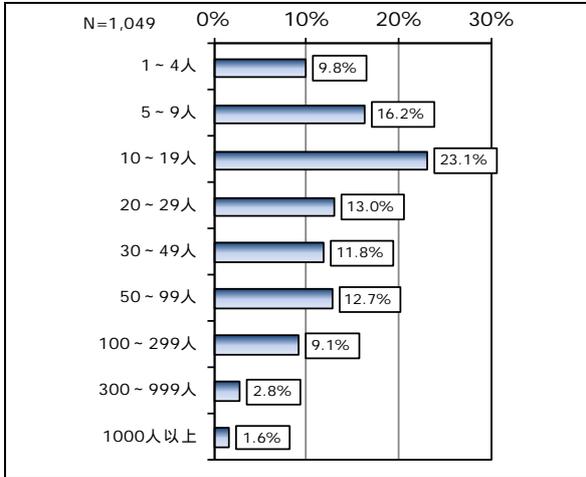
図表 2-21 モデル事業への参加意向



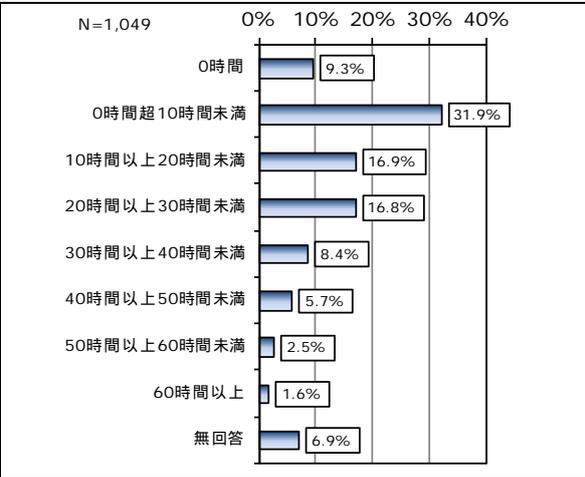
3. 回答事業所の状況

本調査に回答のあった1,049事業所の概要については下記の通りである。

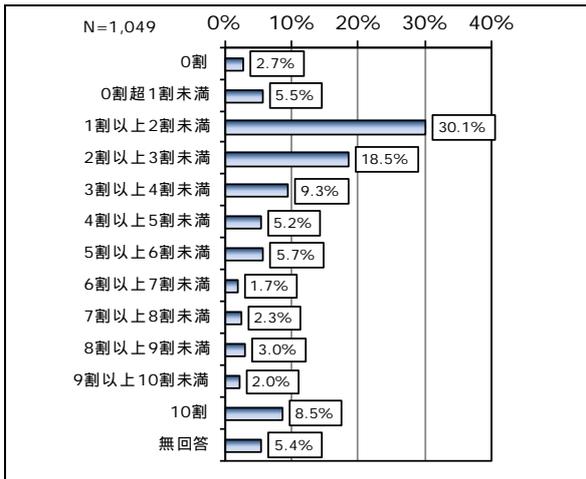
図表 2-22 事業所規模



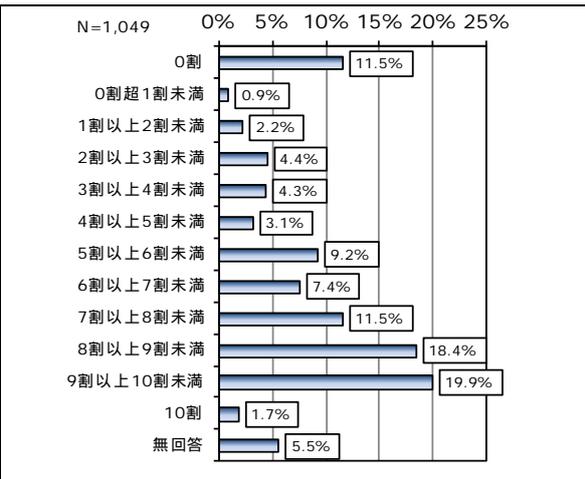
図表 2-23 1カ月当たりの平均残業時間



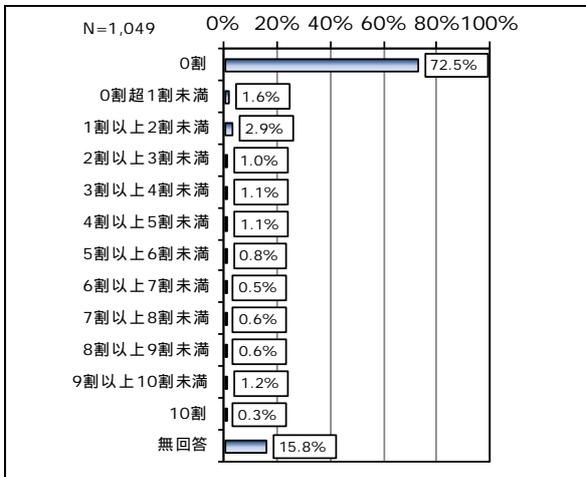
図表 2-24 パソコンを使用する事務職員の割合



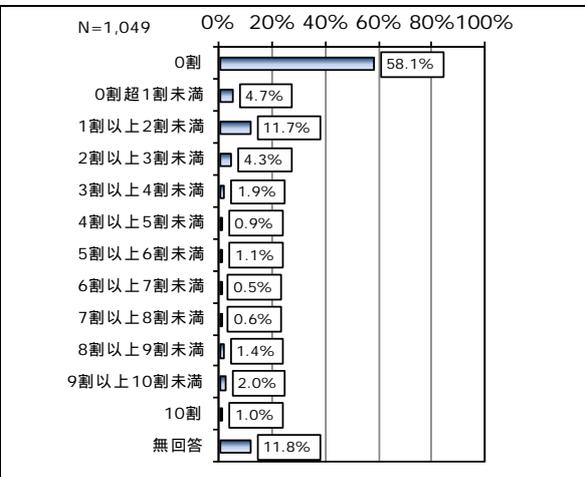
図表 2-25 現場作業員の割合



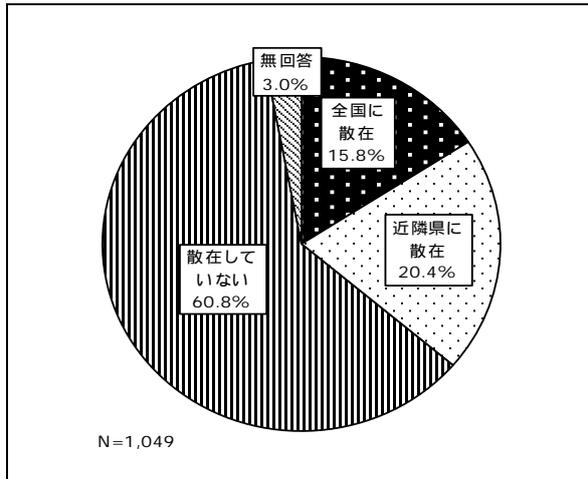
図表 2-26 交代勤務等の特定業務従事者の割合



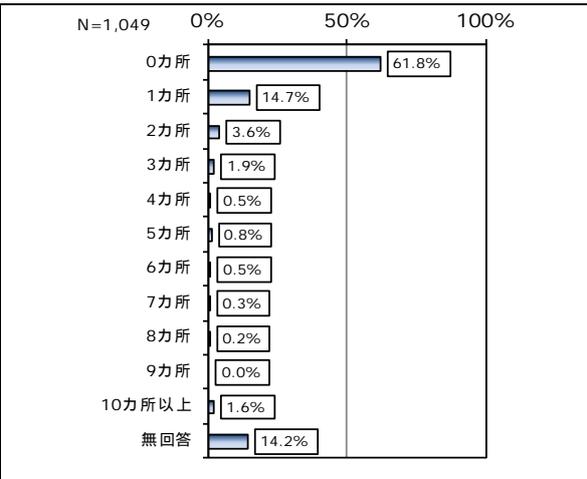
図表 2-27 単身赴任者の割合



図表 2-28 従業員の住所地



図表 2-29 従業員に食事を提供する施設数



第3章 まとめ

1. 健康づくりの取組・意識

本調査に回答のあった1,049事業所では、従業員が健康を害した場合に業績への影響があるとの回答が85.6%に達した。特に「大きな影響あり」と回答した事業所は、その理由として、「少人数の事業所であるため代替要員がない」、「現在人手不足で、欠員補充したくてもなり手がいないため」、「現場作業員は健康な身体が資本であるため」、「現場の作業工程に遅れが生じ、工事発注者及び元請事業主に損害を与えるため」などを挙げていた。

また、企業として組織的に健康づくりに取り組む意義があるとの回答は88.2%に及び、事業所規模が大きくなるほどその回答割合が概ね高くなる傾向がみられた。

しかし、「健康経営」の概念の認知度について、内容まで認知している事業所は僅か8.2%に過ぎず、まだその概念の周知が進んでいない実態が明らかになった。

事業所で実施している健康づくりの取組をみると、「生活習慣病対策等」が最も多く、次いで「健康機器(血圧測定器等)の設置」、「長時間労働対策(ノー残業デーの設置)」などとなっていた。

その一方で、健康づくりに関する取組を行っていない事業所が18.3%も存在した。特に事業所規模が小さいほど、健康づくりに関する取組を行っていない事業所の割合が増加していた。その理由としては、「企業として取り組む体制を構築できないから」が58.9%と、小規模事業所であるがゆえに人員配置ができないという事情を窺うことができた。

2. メンタルヘルス対策

「心の病」を抱える従業員数の過去3年間の動向についてみると、増加傾向にある事業所は7.4%に過ぎなかったが、事業所規模が大きくなるほど回答割合が概ね高くなる傾向がみられた。

また、労働安全衛生法の改正により、平成27年12月より年1回以上の実施が義務づけられている「ストレスチェック」(従業員が50人未満の場合は努力義務)への対応として、実施について検討していない、又は当分実施しないという事業所が50人未満の事業所では90%前後にも及んだ。さらに、実施が義務付けられている事業所のうち、50~299人の事業所の50%前後が同様の回答であった。

3. がん検診の受診費用の補助の状況

本組合が実施している生活習慣病健診や人間ドック、又は、加入事業所が独自に実施しているその他の検診等における「がん検診」の補助実施状況（一部補助の場合を含む。）についてみると、胃がん検診 26.2%、大腸がん検診 35.2%、肺がん検診 38.0%、子宮（頸）がん検診 11.6%、乳がん検診 8.1%、前立腺がん検診 8.3%などとなっており、子宮（頸）がん検診を除くがん検診において、事業所規模が大きくなるほど実施割合が概ね高くなっていた。

また、本組合からの補助の実施を希望するがん検診として最も要望が高いものは、胃がん検診であった。

4. 医療保険者からの検診・医療情報の提供状況

本組合からの特定健診・特定保健指導やレセプトに基づく医療情報の提供を希望する事業所は 23.8%であり、事業所規模が大きいほど、提供希望の割合が概ね高くなる傾向であった。提供を希望する医療情報の内容としては、「特定健診の有所見者の割合の時系列推移、他社との比較」が最も多く、次いで「特定保健指導の実施前後の検査結果の変化」、「疾病別有病率の時系列推移、他社との比較」などとなっていた。さらに、本組合から提供される医療情報を用いて取り組む健康づくりの内容としては、「社員に周知することによる意識啓発（資料の配布、日常的な指導、セミナー等の開催等）」、「特定健診・特定保健指導の受診等の促進」、「他社との比較による優先健康課題の抽出」などであった。

健康経営に取り組むために必要と考えるインセンティブ（特典）としては、「健康投資に対する法人税優遇制度」が最も多く、次いで「生命保険料の割引（団体医療保険）」、「社員の健康度アップによる企業競争力向上」などであった。

本組合が実施すべきと考える保健事業としては、「一般健康診断に係る費用補助」が最も多く、次いで「メンタルヘルス対策」、「糖尿病以外の疾病に係る合併症予防（受診勧奨）」などであった。また、本組合が行う保健事業に関する要望（自由意見）の主なものとして、「人間ドックの受診費用補助の増額」、「脳ドックの受診費用の補助」、「専門医情報（の提供）」などが寄せられた。

本組合が平成 27 年度に予定しているコラボ・ヘルスのモデル事業へ参加を希望する事業所は 6.0%（63 事業所）であり、事業所規模が大きいほど、参加希望の割合が高くなる傾向がみられた。

5. 本組合の対応

「1 健康づくりの取組・意識」の回答結果から窺えるとおり、小規模事業所の健康づくりへのサポートを充実するとともに、健康経営に係る周知を図る必要があると考えられる。

「2 メンタルヘルス対策」の回答結果から、心の病を抱える従業員数の動向は大規模事業所ほど増加傾向にあり、メンタルヘルス対策を希望する事業所も多いことが確認できたため、組合においてもストレスチェックの支援等を検討すべきであると考えられる。

「3 がん検診の受診費用の補助の状況」では、胃がん検診、大腸がん検診などの補助を実施している事業主が多く、更に補助を希望するがん検診として最も多かったのも胃がん検診であった。ただし、本組合では、胃（エックス線）検診の補助を既に実施しており、大腸がん検査も生活習慣病健診の項目に含まれていることから、国のがん検診推進事業の対象とされている乳がん検診及び子宮がん検診の補助の実施のほか、国で指針改定の議論が行われている胃内視鏡検査の検討を進めていくこととしたい。

「4 医療保険者からの健診・医療情報の提供状況」のうち、「健康経営に取り組むために必要と考えるインセンティブ（特典）」の回答としては、「法人税優遇制度」を挙げる事業所が多いものの、一保険者として実施できるものではないため、今後の課題として検討することとし、既に金融機関と協議を進めている「健康経営格付け協調融資」など、実施可能なものから取り組むこととしたい。

また、「本組合が実施すべきと考える保健事業」では、「一般健康診断に係る費用補助」を挙げる事業所が多いが、予算確保も大きな課題となる。今後、事業所から一般健康診断結果の提出を受けると併せて検討することとしたい。

資料編

コラボ・ヘルス等に関する意向調査

大変お手数をおかけいたしますが、5月22日(金)までに同封の返信用封筒(切手不要)にてご返送ください。

ご回答者様のお名前とご連絡先をご記入ください。

お 名 前		部 署 ・ 役 職	
電 話 番 号		フ ァ ク ス 番 号	
事 業 所 名	(上記の送付先ラベルと異なる場合のみご記入ください。)		
住 所	(上記の送付先ラベルと異なる場合のみご記入ください。) 〒		

本調査は、本組合が策定する「データヘルス計画」¹に基づき、加入事業主の皆様と「コラボ・ヘルス」²を実践するにあたり、まずは、貴社の健康づくりに関する取組の状況や、本組合から提供予定の特定健診・特定保健指導の情報や診療報酬明細書（レセプト）に基づく医療情報に関するご要望を把握することを目的としています。

1. データヘルス計画とは、医療保険者が特定健診の結果やレセプト等のデータ分析に基づき、効率的・効果的な保健事業をPDCA（計画 実施 評価 改善）サイクルで実施するための事業計画のことです。
2. コラボ・ヘルスとは、企業と医療保険者が連携して行う保健事業・活動のことです。

貴社における健康づくりの取組について

問 1 事業所別疾病傾向等の参考とするため、従業員の勤務状況について、把握可能な概ねの数値又は該当するものをご記入ください。	
(1) 1カ月当たりの平均残業時間	時間程度
(2) パソコンを使用する事務職員の割合	割程度
(3) 身体を動かす作業員（現場作業員）の割合	割程度
(4) 交代勤務等の特定業務（労働安全衛生規則 13 条第 1 項第 2 号に掲げる業務）従事者の割合	割程度
(5) 単身赴任者の割合	割程度
(6) 従業員の住所地が、全国又は（本社・本店所在地の）近隣県に散在しているか否か（該当するものに を記入してください）	ア 全国に散在 イ 近隣県に散在 ウ 散在していない
(7) 従業員食堂又は宿舍等において従業員に食事を提供する施設数	か所程度

問 2 従業員が健康を害した場合の業績への影響についてどのようにお考えですか。その理由も含めてご記入ください。	
01 大きな影響がある ↳ 理由（)	
02 まあまあ影響がある ↳ 理由（)	
03 あまり影響はない ↳ 理由（)	
04 特に影響はない ↳ 理由（)	

問 3 企業として組織的に健康づくりに取り組む意義についてどのようにお考えですか。	
01 大いにある	03 あまりない
02 まあまあある	04 全くない

問 4 「健康経営」という概念についてご存知ですか。	
01 内容まで認知している	03 認知していない
02 見聞きしたことはある	

健康経営とは、従業員や生活者の健康が企業および社会に不可欠な資本であることを認識し、従業員への健康情報の提供や健康投資を促すしくみを構築することで、生産性の低下を防ぎ、医療費を抑えて、企業の収益性向上を目指す取組をいいます。具体的には、企業が従業員の健康状態の把握、健康増進に向けた取り組みを推進する上での体制整備、生活習慣病対策やメンタルヘルス対策、長時間残業対策などの実施・運営などが挙げられます。

問 5 貴社で実施している健康づくりの取組みを全てお選びください。

メンタルヘルス対策の詳細は問 8・問 9 で、がん検診については問 10・問 11 でお答えいただくこととしています。

01 生活習慣病対策等

↳ 内容 (例)「従業員の健診結果の把握及び精密検査受診勧奨」、「従業員の健康状態の傾向把握及び分析」、「家族健診の補助」、「オプション検査の補助」 など

()

02 事業主による目標の明文化

↳ 内容 (例)「スローガンの制定及び公表」 など

()

03 長時間労働対策(ノー残業デーの設置)

04 管理者向けメンタルヘルス講習

05 一般従業員向けメンタルヘルス講習

06 その他の講習会

↳ 内容 (例)「健康教育」、「栄養教育」、「体力づくり研修」 など

()

07 カウンセリング、対面相談の実施(健診結果に基づく事後指導、食事指導を含む。)

08 電話、メールによる相談窓口の設置

09 企業内フィットネスの実施

10 定期的な運動の実施

↳ 内容 (例)「職場体操」、「体力測定」、「従業員スポーツ大会」 など

()

11 健康機器(血圧測定器等)の設置

12 社外施設の活用

↳ 内容 (例)「スポーツクラブ」、「フィットネスクラブ」 など

()

13 リフレッシュ休暇制度の導入

14 資料の配布

↳ 内容 「精神衛生に関する内容」、「身体、運動に関する内容」 など

()

15 その他

↳ 内容 「インフルエンザ予防接種の集団接種」 など

()

16 特になし

問 6 問 5 で回答された取組のうち、効果が顕著であったものを 2 つ選び、その番号を記入してください。

--	--

問 7 は、問 5 で「16 特になし」と回答した場合にご回答ください。

問 7 貴社において健康づくりに取り組んでいない理由として該当するものを全てお選びください。

01 企業として取り組む体制を構築できないから

02 健康は個人の責任で管理すべきものであるから

03 特に必要性を感じないから

04 具体的な効果が期待できないから

05 その他()

貴社におけるメンタルヘルス対策、がん検診について

問 8 過去3年間で「心の病」を抱える従業員数はどのように推移していますか。

- | | |
|----------|------------|
| 01 増えている | 04 3年間いない |
| 02 変わらない | 05 把握していない |
| 03 減っている | |

問 9 労働安全衛生法の改正により、平成27年12月より年1回以上の「ストレスチェック」が義務付けられること（従業員が50名未満の場合は努力義務）になりますが、貴社の対応方法をお選びください。

- 01 既に実施している
 ↳ 内容（例）「委託業者と契約し、ストレスチェック、フォロー等を実施している」 など
 （ ）
- 02 これから実施する予定である
 ↳ 内容（例）「委託業者と契約し、ストレスチェック、フォロー等を実施する予定である」 など
 （ ）
- 03 まだ実施を検討していない
- 04 当分、実施しない予定である

問 10 本組合が実施している生活習慣病健診や人間ドック、又は、貴社が独自に実施しているその他の検診等において、貴社が従業員の受診費用の一部又は全部を補助している「がん検診」の検診項目があれば全てお選びいただき、対象者の年齢層を記入してください。
 また、選択肢にある「腫瘍マーカー」については、本組合が実施している人間ドック（オプションとして追加するものも含む）又は、貴社が独自に実施しているその他の検診等において、貴社が従業員の受診費用の一部又は全部を補助しているものがあればお選びいただき、対象者の年齢層と腫瘍マーカーの名称を記入してください。

(1) 胃がん検診	01 胃X線検査	対象年齢()
	02 胃内視鏡検査	対象年齢()
	03 ペプシノゲン法	対象年齢()
	04 ヘリコバクター・ピロリ抗体	対象年齢()
(2) 大腸がん検診	01 便潜血検査	対象年齢()
	02 注腸内視鏡検査	対象年齢()
	03 直腸指診	対象年齢()
	04 腫瘍マーカー	名 称() 対象年齢()
(3) 肺がん検診	01 胸部X線検査	対象年齢()
	02 喀痰細胞診	対象年齢()
	03 CT検査	対象年齢()
	04 腫瘍マーカー	名 称() 対象年齢()
(4) 子宮(頸)がん検診	01 細胞診	対象年齢()
	02 HPV検査	対象年齢()
	03 超音波検査	対象年齢()
	04 腫瘍マーカー	名 称() 対象年齢()

・医療保険者からの健診・医療情報の提供等について

問 12 医療保険者からの特定健診・特定保健指導やレセプトに基づく医療情報（資料のサンプルを同封しています）の提供の希望の有無についてお選びください。

医療情報の資料の基となる従業員、受診者等の人数が少ない場合は、個人名を記載しなくても、該当者を特定できる可能性があるため、従業員が50人未満の事業所が医療保険者から提供を受ける場合は、本人の同意が必要とされています。このことも踏まえて回答してください。

- 01 提供を希望する
- 02 提供を希望しない
- 03 その他（

）

問 13・問 14 は、問 12 で「01 提供を希望する」場合にご回答ください。

問 13 どのような情報があれば、貴社の健康づくりに役立つとお考えですか。

- 01 特定健診の受診率の時系列推移、他社との比較
- 02 特定保健指導の実施率の時系列推移、他社との比較
- 03 特定健診の有所見者の割合の時系列推移、他社との比較
- 04 疾病別有病率の時系列推移、他社との比較
- 05 特定保健指導の実施前後の検査結果の変化
- 06 1人当たり医療費の時系列推移、他社との比較
- 07 疾病別の1人当たり医療費の時系列推移、他社との比較
- 08 性・年齢別の1人当たり医療費の時系列推移、他社との比較
- 09 その他（

）

問 14 医療情報を用いてどのように健康づくりの取組をしようとお考えですか。具体的にご記入ください。

問 15 以降は、全ての方がご記入ください。

問 15 どのようなインセンティブ（特典）があれば、健康経営に取り組みようとお考えですか。該当するものを全てお選びください。

- 01 健康経営格付け協調融資
従業員の健康増進に積極的に取り組んでいる企業を格付けしたうえで、優遇金利で資金を融資する制度
- 02 生命保険料の割引（団体医療保険）
従業員の健康増進に積極的に取り組んでいる企業に対する、生命保険（団体医療保険）の保険料優遇制度
- 03 健康投資に対する法人税優遇制度
従業員の健康増進のための取組に必要な経費に対する法人税の優遇制度
- 04 企業の社会的信頼度やブランドイメージの向上
- 05 社員の健康度アップによる企業競争力向上
- 06 企業の健康ビジネスへの波及
- 07 その他（

）

コラボ・ヘルス等に関する意向調査

集計結果

回収状況

発送数	回収数	回収率
1,892件	1,049件	55.4%

健康づくりの取組

問1 従業員の勤務状況

(1) 1カ月当たりの平均残業時間

	件数	割合
0時間	98件	9.3%
0時間超 10時間未満	335件	31.9%
10時間以上 20時間未満	177件	16.9%
20時間以上 30時間未満	176件	16.8%
30時間以上 40時間未満	88件	8.4%
40時間以上 50時間未満	60件	5.7%
50時間以上 60時間未満	26件	2.5%
60時間以上	17件	1.6%
無回答	72件	6.9%
合計	1,049件	100.0%
平均	15.0時間	

(2) パソコンを使用する事務職員の割合

	件数	割合
0割	28件	2.7%
0割超 1割未満	58件	5.5%
1割以上 2割未満	316件	30.1%
2割以上 3割未満	194件	18.5%
3割以上 4割未満	98件	9.3%
4割以上 5割未満	55件	5.2%
5割以上 6割未満	60件	5.7%
6割以上 7割未満	18件	1.7%
7割以上 8割未満	24件	2.3%
8割以上 9割未満	31件	3.0%
9割以上 10割未満	21件	2.0%
10割	89件	8.5%
無回答	57件	5.4%
合計	1,049件	100.0%
平均	3.2割	

(3) 身体を動かす作業員（現場作業員）の割合

	件数	割合
0割	121件	11.5%
0割超 1割未満	9件	0.9%
1割以上 2割未満	23件	2.2%
2割以上 3割未満	46件	4.4%
3割以上 4割未満	45件	4.3%
4割以上 5割未満	32件	3.1%
5割以上 6割未満	96件	9.2%
6割以上 7割未満	78件	7.4%
7割以上 8割未満	121件	11.5%
8割以上 9割未満	193件	18.4%
9割以上 10割未満	209件	19.9%
10割	18件	1.7%
無回答	58件	5.5%
合計	1,049件	100.0%
平均	5.9割	

(4) 交代勤務等の特定業務従事者の割合

	件数	割合
0割	761件	72.5%
0割超 1割未満	17件	1.6%
1割以上 2割未満	30件	2.9%
2割以上 3割未満	10件	1.0%
3割以上 4割未満	12件	1.1%
4割以上 5割未満	12件	1.1%
5割以上 6割未満	8件	0.8%
6割以上 7割未満	5件	0.5%
7割以上 8割未満	6件	0.6%
8割以上 9割未満	6件	0.6%
9割以上 10割未満	13件	1.2%
10割	3件	0.3%
無回答	166件	15.8%
合計	1,049件	100.0%
平均	0.5割	

(5) 単身赴任者の割合

	件数	割合
0割	609件	58.1%
0割超 1割未満	49件	4.7%
1割以上 2割未満	123件	11.7%
2割以上 3割未満	45件	4.3%
3割以上 4割未満	20件	1.9%
4割以上 5割未満	9件	0.9%
5割以上 6割未満	12件	1.1%
6割以上 7割未満	5件	0.5%
7割以上 8割未満	6件	0.6%
8割以上 9割未満	15件	1.4%
9割以上 10割未満	21件	2.0%
10割	11件	1.0%
無回答	124件	11.8%
合計	1,049件	100.0%
平均	1.0割	

(6) 従業員の住所地

	件数	割合
全国に散在	166件	15.8%
近隣県に散在	214件	20.4%
散在していない	638件	60.8%
無回答	31件	3.0%
合計	1,049件	100.0%

(7) 従業員食堂又は宿舎等において従業員に食事を提供する施設数

	件数	割合
0カ所	648件	61.8%
1カ所	154件	14.7%
2カ所	38件	3.6%
3カ所	20件	1.9%
4カ所	5件	0.5%
5カ所	8件	0.8%
6カ所	5件	0.5%
7カ所	3件	0.3%
8カ所	2件	0.2%
9カ所	0件	0.0%
10カ所以上	17件	1.6%
無回答	149件	14.2%
合計	1,049件	100.0%
平均	0.8カ所	

問2 従業員が健康を害した場合の業績への影響

	件数	割合
大きな影響がある	533件	50.8%
まあまあ影響がある	365件	34.8%
あまり影響がない	72件	6.9%
特に影響がない	43件	4.1%
無回答	36件	3.4%
合計	1,049件	100.0%

問3 企業として組織的に健康づくりに取り組む意義

	件数	割合
大いにある	410件	39.1%
まあまあある	515件	49.1%
あまりない	109件	10.4%
全くない	7件	0.7%
無回答	8件	0.8%
合計	1,049件	100.0%

問4 「健康経営」という概念の認知度

	件数	割合
内容まで認知している	86件	8.2%
見聞きしたことはある	544件	51.9%
認知していない	413件	39.4%
無回答	6件	0.6%
合計	1,049件	100.0%

問5 健康づくりの取組み【複数回答】

	件数	割合
生活習慣病対策等	647件	61.7%
健康機器（血圧測定器等）の設置	386件	36.8%
長時間労働対策（ノー残業デーの設置）	240件	22.9%
カウンセリング、対面相談の実施	235件	22.4%
定期的な運動の実施	171件	16.3%
資料の配布	139件	13.3%
リフレッシュ休暇制度の導入	111件	10.6%
事業主による目標の明文化	94件	9.0%
管理者向けメンタルヘルス講習	81件	7.7%
その他の講習会	76件	7.2%
一般従業員向けメンタルヘルス講習	69件	6.6%
電話、メールによる相談窓口の設置	65件	6.2%
社外施設の活用	25件	2.4%
企業内フィットネスの実施	5件	0.5%
その他	215件	20.5%
特になし	192件	18.3%
無回答	6件	0.6%
総数	1,049件	

問6 健康づくりの取組みのうち効果が顕著だったもの【2つまで回答】

	件数	割合
生活習慣病対策等	401件	47.1%
健康機器（血圧測定器等）の設置	110件	12.9%
カウンセリング、対面相談の実施	105件	12.3%
長時間労働対策（ノー残業デーの設置）	95件	11.2%
定期的な運動の実施	62件	7.3%
その他の講習会	27件	3.2%
資料の配布	27件	3.2%
事業主による目標の明文化	26件	3.1%
リフレッシュ休暇制度の導入	26件	3.1%
管理者向けメンタルヘルス講習	14件	1.6%
一般従業員向けメンタルヘルス講習	8件	0.9%
電話、メールによる相談窓口の設置	5件	0.6%
社外施設の活用	3件	0.4%
企業内フィットネスの実施	1件	0.1%
その他	110件	12.9%
無回答	260件	30.6%
総 数	851件	

問7 健康づくりに取り組んでいない理由【複数回答】

	件数	割合
企業として取り組む体制を構築できないから	113件	58.9%
健康は個人の責任で管理すべきものであるから	46件	24.0%
特に必要性を感じないから	23件	12.0%
具体的な効果が期待できないから	12件	6.3%
その他	24件	12.5%
無回答	5件	2.6%
総 数	192件	

メンタルヘルス対策、がん検診の実施状況

問8 過去3年間における「心の病」を抱える従業員数の推移

	件数	割合
増えている	78件	7.4%
変わらない	204件	19.4%
減っている	42件	4.0%
3年間いない	487件	46.4%
把握していない	224件	21.4%
無回答	14件	1.3%
合計	1,049件	100.0%

問9 ストレスチェック義務化への対応状況

	件数	割合
既の実施している	30件	2.9%
これから実施する予定である	156件	14.9%
まだ実施を検討していない	742件	70.7%
当分、実施しない予定である	109件	10.4%
無回答	12件	1.1%
合計	1,049件	100.0%

問10 がん検診の受診費用の補助状況

(1) 胃がん検診【複数回答】

	件数	割合
胃X線検査	225件	21.4%
胃内視鏡検査	92件	8.8%
ペプシノゲン法	21件	2.0%
ヘリコバクター・ピロリ抗体	24件	2.3%
総数	1,049件	

(2) 大腸がん検診【複数回答】

	件数	割合
便潜血検査	333件	31.7%
腫瘍マーカー	87件	8.3%
注腸内視鏡検査	20件	1.9%
直腸指診	12件	1.1%
総数	1,049件	

(3) 肺がん検診【複数回答】

	件数	割合
胸部X線検査	369件	35.2%
腫瘍マーカー	78件	7.4%
喀痰細胞診	14件	1.3%
CT検査	14件	1.3%
総数	1,049件	

(4) 子宮(頸)がん検診【複数回答】

	件数	割合
細胞診	71件	6.8%
腫瘍マーカー	56件	5.3%
超音波検査	21件	2.0%
HPV検査	20件	1.9%
総数	1,049件	

(5) 乳がん検診【複数回答】

	件数	割合
マンモグラフィ	63件	6.0%
視触診	50件	4.8%
超音波検査	26件	2.5%
腫瘍マーカー	21件	2.0%
総数	1,049件	

(6) 前立腺がん検診【複数回答】

	件数	割合
P S A 検査	81件	7.7%
直腸指診	15件	1.4%
超音波検査	12件	1.1%
総 数	1,049件	

(7) その他のがん検診【複数回答】

	件数	割合
膵臓がん検診	31件	3.0%
食道がん検診	20件	1.9%
卵巣がん検診	19件	1.8%
腎臓がん検診	16件	1.5%
膀胱がん検診	8件	0.8%
喉頭がん検診	6件	0.6%
咽頭がん検診	6件	0.6%
口腔がん検診	6件	0.6%
その他のがん検診	26件	2.5%
総 数	1,049件	

医療保険者からの健診・医療情報の提供状況

問12 医療保険者からの医療情報の提供の希望

	件数	割合
提供を希望する	250件	23.8%
提供を希望しない	708件	67.5%
その他	55件	5.2%
無回答	36件	3.4%
合計	1,049件	100.0%

問13 健康づくりに役立つ医療情報【複数回答】

	件数	割合
特定健診の有所見者の割合の時系列推移、他社との比較	124件	49.6%
特定保健指導の実施前後の検査結果の変化	112件	44.8%
疾病別有病率の時系列推移、他社との比較	104件	41.6%
特定健診の受診率の時系列推移、他社との比較	95件	38.0%
特定保健指導の実施率の時系列推移、他社との比較	73件	29.2%
1人当たり医療費の時系列推移、他社との比較	56件	22.4%
性・年齢別の1人当たり医療費の時系列推移、他社との比較	53件	21.2%
疾病別の1人当たり医療費の時系列推移、他社との比較	44件	17.6%
その他	12件	4.8%
無回答	9件	3.6%
総数	250件	

問15 健康経営に取り組むためのインセンティブ【複数回答】

	件数	割合
健康投資に対する法人税優遇制度	528件	50.3%
生命保険料の割引（団体医療保険）	357件	34.0%
社員の健康度アップによる企業競争力向上	226件	21.5%
企業の社会的信頼度やブランドイメージの向上	209件	19.9%
健康経営格付融資	102件	9.7%
企業の健康ビジネスへの波及	28件	2.7%
その他	68件	6.5%
無回答	140件	13.3%
総数	1,049件	

問16 本組合の保健事業として実施すべきもの【複数回答】

	件数	割合
一般健康診断に係る費用補助	652件	62.2%
メンタルヘルス対策	286件	27.3%
糖尿病以外の疾病に係る合併症予防（受診勧奨）	273件	26.0%
医療費通知、健診結果等の個人情報提供サイト	218件	20.8%
医療機関等に係る情報共有サイトの設置	176件	16.8%
特定業務従事者健診に係る費用補助	129件	12.3%
健康及び病気に関する書籍の斡旋販売	60件	5.7%
宿泊型保健指導	51件	4.9%
無回答	130件	12.4%
総数	1,049件	

問17 モデル事業への参加意向

	件数	割合
参加したい	63件	6.0%
参加したくない	895件	85.3%
無回答	91件	8.7%
合計	1,049件	100.0%